



公明党愛知県本部女性局(小林祥子局長=名古屋市議)は9月11日、防災対策などをテーマに全国各地で公演を行っている危機管理アドバイザー国崎信江さんを招き、名古屋市内で「防災 女性と子どもの視点から総点検」と題した講演会を開催しました。

この中で国崎さんは、震度6程度の地震の発生を想定した実験映像などを見せながら、これまでの防災対策を見直す意識の变革を呼び掛けました。

同講演会では大村秀章知事があいさつし「防災対策の強化を公明党の皆さんと共に行っていきたい」と述べました。また、荒木清寛同県本部代表は「女性の視点を生かした防災対策が必要」と強調しました。

平成24年度

予算要望書を提出

公明党名古屋市議団



公明党名古屋市議団は9月15日、新年度予算の要望書を河村たかし市長に提出いたしました。行政改革の推進や子育て施策など八項目を重点政策として要望し、また都市型大震災での被災者支援策として、帰宅困難者対策や、津波避難ビル指定の拡大など、防災対策強化を要望しました。



●市役所や区役所での手続きなど市政に関するお問い合わせはこちら

「名古屋おしえてダイヤル」 052-953-7584

年中無休午前8時～午後9時

●夜間の子どもの急な病気や事故などに関するお問い合わせはこちら

「子どもあんしん電話相談」 052-933-1174

平日 午後8時～深夜0時 土・日・祝・年末年始 午後6時～深夜0時

●家庭関係・女性に対する暴力など家庭や職場、地域で女性が直面する問題はこちら

「つながれっとNAGOYA」 052-241-0325

火曜日～日曜日 午前10時～12時 午後1時～4時

●交通事故の当事者が抱える諸問題を解決する手助けとして、相談員が相談に応じます

「市民相談室」 052-972-3162

月曜日～金曜日(祝日を除く)午前9時～午前11時45分 午後1時～午後3時45分

●架空請求に関する相談はこちら

「消費生活センター」

052-222-9674

月曜日～金曜日(祝日を除く)午前9時～午後4時15分

生活の安全
のために

知っとこ

●●●テレホンナンバー

法律相談 要予約 ■毎週月曜日(13時～15時) ■第一金曜日(13時～15時)

税務相談 要予約 ■毎週水曜日(11時～12時)

公明党名古屋市議員団(市役所公明党控室)
名古屋市中区三の丸三丁目1-1
TEL052-972-2051 FAX052-972-4189
http://www.komeinagoya.jp/

公明党市議団 ニュース



徹底した行財政改革を!

9月定例会において議案と平成22年度決算が賛成多数により認定、閉会いたしました。

今議会に上程された議案の中で最も注目された『市民税減税条例』については、付議された財政福祉委員会において真摯な議論が交わされましたが、意思決定には至らず継続審議となりました。

現在の市の財政状況は経常収支比率が99.4%で、税収のほとんどは義務的経費で消費されており、臨時財政対策債を発行しなければ立ち行かない『硬直化した財政』であることが判明しました。これに加えて、名古屋市の今年度当初見込みの税収から約90億円の減収が見込まれることも議会答弁で明らかになりました。

東日本大震災以後、国を挙げての復興支援と経済の復興が喫緊の課題であり、名古屋市の来年度の収支見通しを十分に踏まえたうえで減税条例の是非を判断することが、議会として責任ある姿勢であると、減税条例を継続審議としました。

公明党は行政の無駄廃止と事務効率の見直しなど、徹底した行財政改革により健全な市財政運営と、くらしの安心施策を最優先とし、更に減税できる条件を整えば、今は一律10%減税といった『金持ち優遇減税』ではなく、課税所得の上限を設けるなど一定条件により、個人と中小零細企業を応援する『真の庶民減税』であるべきと考えます。

topics

「陸前高田市長が名古屋市に感謝の言葉」

10月15日、東日本大震災で被害を受けた岩手県陸前高田市の戸羽市長が名古屋市を訪れ、市議会議員総会に出席をされました。戸羽市長は名古屋市による行政支援に対し「言葉では言い尽くせない思いです」と感謝の言葉を述べられ、「未永く今後とも支援をお願いしたい」と訴えられました。公明党名古屋市議団としても一日も早い復興を願い継続支援をしてまいります。

